

首相對応の3つの致命的弱点

自民・統一協会の癒着徹底解明を

志位和夫委員長は臨時国会開会にあたっての党国会議員団総会（3日）で、岸田首相の統一協会への対応について次のように指摘しました。

政府・自民党と統一協会の深い癒着の徹底究明は、今国会の大きな焦点。岸田首相の対応には3つの致命的弱点がある。

①首相は統一協会が反社会的団体であるという認識を述べていない。「社会的に問題が指摘される団体」というだけで、自分の認識として述べることを一貫して回避している。

②自民党の多くの政治家が統一協会の「広告塔」として利用され、被害を拡大してきたことへの反省を一切語ろうとしない。

③統一協会との「関係を断つ」と約束しながら行動が伴っていない。協会と最も深刻な癒着関係にある安倍元首相の調査を拒否して、どうして「関係を断つ」ことができるのか。その上で志位氏は「統一協会＝『勝共連合』と半世紀にわたって対決してきた党として、この問題のうみを出し切るまで奮闘する」と述べました。

宗教法人法に基づく解散命令を

志位氏は、代表質問で統一協会について「これだけ重大な反社会的行為を続けている統一協会に、宗教法人として税制上の優遇を続けていることは道理がない。宗教法人法に基づく解散命令を請求すべきだ」と岸田首相に求めました。

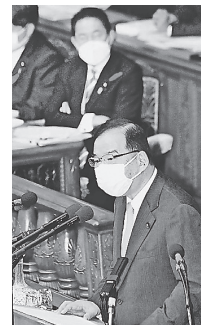
志位委員長が代表質問

衆議院
本会議

物価高騰から暮らし・経営を守る

2つの緊急提案

共産党の志位和夫委員長は6日の衆院本会議で代表質問。物価高騰から暮らしと経営を守る2つの緊急提案を示すとともに、岸田政権による「国葬」強行、政府・自民党と統一協会との癒着を厳しく追及しました。



質問する志位委員長。後方右は岸田首相。6日、衆院本会議

中小企業の賃上げ支援

物価高騰の最大の要因は、府の政策の柱、「賃上げ減税」円安を促進する「異次元の金融緩和」政策。しかし「やめるにやめられない手詰まり状態」です。志位氏は手詰まりの原因は、日本が「賃金の上がらない国」になっていることだと指摘。政

府の政策の柱、「賃上げ減税」は黒字企業が対象で、実効あるものになっていないとして、最賃1500円実現へ中小企業の賃上げへの直接支援、大企業の内部留保増加分への時限的課税を求めました。

消費税5%への緊急減税を

志位氏は、消費税を緊急に5%に減税することを提案しました。物価高騰はほとんどすべての消費とサービスに及んでいます。そして所得の少ない人ほど物価高騰の影響は深刻です。志位氏は「消費税減税こそ暮らしを守るうえで最も効果的。コロナ危機の下でも空前の利益を上げている富裕層と大企業に応分の負担を求め、消費税減税を決断すべき。インボイス導入は中止を」と求めました。【4面、裏面に続く】

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2022年10月 No.2-2(第519号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール-jcpcinkin@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。